

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地図情報の活用による災害応急体制の確立方策に係る調査経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	参事官(事業推進担当)	角 好陸							
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	35 地震対策等の推進(政策10-施策)								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	中央防災会議 防災情報の共有化に関する専門調査会報告								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生時に被害状況等の情報を地理空間的に把握することは、救急救命、物資輸送などの応急対応を迅速かつ的確に行う上で必要不可欠であるとの認識の下、いつ発生するとも限らない大災害にも対応しうる体制を確立するため、先進事例を調査し、地図情報の活用による災害応急対応体制の確立に向けた実践的な方策のあり方等についての調査等を行う。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の災害対応の現場において、地理空間情報を活用する試行的取組が一部で行われつつあるほか、米国緊急事態管理庁など先進的な機関において、地図情報の提供を専門に行う部門が設置され災害対応に積極的に取り入れられている状況を踏まえ、以下の取組を実施する。 ・災害地図情報の整備・集約・利用に関する指針となる考え方を整理するため、実務担当者による検討会の開催、先進事例の調査を実施 ・地図情報の活用による災害応急対応体制の確立に向けた実践的な方策のあり方のとりまとめ(ロードマップの策定など)											
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	-	23年度	-	24年度	27	25年度	-	26年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-
	執行額	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
執行率(%)							32%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)		
	地図化による情報集約・情報共有の体制を確立することにより、被災地域に対する応急対応の意思決定をより迅速かつ的確に行うことを可能とすることが成果であるため、定量的な成果目標を定めることは困難である。		成果実績							-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	活動見込		
	実務担当者等との検討結果を踏まえ、災害地図情報の整備・集約・利用を推進するための指針となる考え方の整理、ロードマップの策定など実践的な方策のあり方をとりまとめることが活動内容であることから、定量的な活動指標を定めることは困難である。		活動実績 (当初見込み)							-		
単位当たりコスト	(百万円/件)		算出根拠									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	計											

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		本事業は、国の防災業務に資するものであり、国がその役割を担うものである。また、防災関係機関の円滑な情報共有が迅速な災害対応に資することとなるため、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		本事業の実施に際しては、競争入札方式による調達を採用して、十分な競争性を確保するとともに、使途も真に必要なものに限定している。なお、本件は落札者による低価格入札のため、不用率が大きくなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		今回の検討により、災害地図情報の整備・集約・利用に関する指針となる考え方や実践的な方策のあり方がまとめられたことから、今後は検討結果を活用し、災害応急対応体制の確立を目指すこととしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		
点検結果	地図化による情報集約・情報共有の体制を確立することにより、被災地域に対する応急対応の意志決定をより迅速かつ的確に行うことが可能となるため、国が担う優先度の高い事業である。			
	今回の検討により、災害地図情報の整備・集約・利用に関する指針となる考え方や実践的な方策のあり方がまとめられたことから、今後は検討結果を活用し、災害応急対応体制の確立を目指す。			
外部有識者の所見				
その必要性は認めるが、レビューシートで「高い必要性」を強調されるほど、それではなぜこれまで実現しなかったのかと問いたくなる。予算額27百万円、執行額9百万円の比較的小規模の施策である。ちなみに、0039防災に関する普及・啓発事業は、ここ数年、毎年40百万円ほどの予算残を出し続けている。レビューシートのとおり本当に高い必要性があったのなら、震災特会を待つことなく、とうに実現していた施策のように思われる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	平成24年度限りの事業だが、今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果を適切に活用すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
廃止	平成24年度限り。平成26年度概算要求なし。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
			平成24年	新24 - 0023

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
8.7百万円

↓
【総合評価入札】

A. 日本工営(株)
8.7百万円

【地図を活用した災害情報共有のあり方検討】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 日本工営(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地図を活用した災害情報共有のあり方検討	9			
計		9	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	地図を活用した災害情報共有のあり方検討	9	5	39%